様式第１（第８条関係）
（表面）

第一種フロン類充塡回収業者 登　　録 ~~登録の更新~~ 申請書

※登録番号	
※登録年月日	

年　　月　　日

（宛先）
　　埼玉県知事

（郵便番号）
住　　所

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 第２７条第２項 ~~第３０条第２項~~ の規定により、必要な書類を添えて第一種フロン類充塡回収業者の 登　　録 ~~登録の更新~~ を申請します。

事業所の名称及び所在地				
	名　称			
	所在地	（郵便番号） 電話番号		
回収の対象とする第一種特定製品の種類等及び回収しようとするフロン類の種類				
	回収の対象とする第一種特定製品の種類等	回収しようとするフロン類の種類		
		CFC	HCFC	HFC
	(1)エアコンディショナー			
	(2)冷蔵機器・冷凍機器			
	フロン類の充塡量が 50kg 以上の第一種特定製品			
充塡の対象とする第一種特定製品の種類及び充塡しようとするフロン類の種類				
	充塡の対象とする第一種特定製品の種類	充塡しようとするフロン類の種類		
		CFC	HCFC	HFC
	(1)エアコンディショナー			
	(2)冷蔵機器・冷凍機器			

フロン類回収設備の種類、能力及び台数			
	設備の種類	能　　力	
		200g/min 未満	200g/min 以上
	CFC 用	台	台
	HCFC 用	台	台
	HFC 用	台	台
	CFC、HCFC 兼用	台	台
	CFC、HFC 兼用	台	台
	HCFC、HFC 兼用	台	台
	CFC、HCFC、HFC 兼用	台	台

（裏面）

備考　１　※印の欄は、更新の場合に記入すること。

２　「回収の対象とする第一種特定製品の種類等及び回収しようとするフロン類の種類」及び「充填の対象とする第一種特定製品の種類等及び充填しようとするフロン類の種類」の欄には、該当するものに丸印を記入すること。

３　事業所が複数ある場合には、「事業所の名称及び所在地」以降の欄を繰り返し設け、事業所ごとに記載すること。

４　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

５　下記の欄には、申請に係る事項の補足説明、フロン類の回収を自ら行う者若しくはフロン類の回収に立ち会う者の氏名又はフロン類の充填を自ら行う者若しくはフロン類の充填に立ち会う者の氏名等を、任意に記載することができる。

（添付書類１）

申請者が法人である場合においては、登記事項証明書
　※参考書類９（会社法人等番号）の提出がある場合は、添付不要
　（県が登記情報連携システムにより、登記情報を確認します。）
申請者が個人の場合においては、書類不要
　（県が住民基本台帳ネットワークを利用して、本人情報を確認します。）

（添付書類２）

フロン類回収設備の所有権を有することを証する書類
　自ら所有している場合
　　購入契約書、納品書、領収書、販売証明書等のうち、いずれかの写し
　自らが所有しない場合
　　借用証明書、共同使用規程書、管理要領書等のうち、いずれかの写し

（添付書類３）

フロン類回収設備の種類及び能力を示す書類
　申請書に記載された以下の項目について、それを示す書類として、取扱説明書、仕様書、カタログ等の写しが必要です。

　ア　フロン類の回収設備の種類
　　○ＣＦＣ用
　　○ＨＣＦＣ用
　　○ＨＦＣ用
　　○ＣＦＣ、ＨＣＦＣ兼用
　　○ＣＦＣ、ＨＦＣ兼用
　　○ＨＣＦＣ、ＨＦＣ兼用
　　○ＣＦＣ、ＨＣＦＣ、ＨＦＣ兼用
　イ　回収設備の能力
　　○２００ｇ／min 未満
　　○２００ｇ／min 以上

（添付書類４）

誓　約　書

年　　月　　日

（宛先）
　　埼玉県知事

（郵便番号）
住　　所

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

登録申請者及びその役員は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成１３年法律第６４号）第２９条第１項第１号から第５号
第２９条第１項第１号から第６号　までに該当しないことを誓約します。

備考　申請者が法人である場合にあっては、「第２９条第１項第１号から第５号」を、申請者が個人である場合にあっては、「及びその役員」と「第２９条第１項第１号から第６号」を消して使用すること。

（参考書類５）

登録申請者の略歴書

名称		
所在地		（郵便番号） 電話番号
略歴	期　間 （自　年　月　日） （至　年　月　日）	職務内容又は業務内容
賞罰	年　月　日	賞罰の内容

上記のとおり相違ありません。

年　　月　　日

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

備考　１　この略歴書は、登録申請者について作成すること。
２　「職務内容又は業務内容」の欄には、現在に至るまでの職務又は業務の内容を記入すること。
３　「賞罰」の欄には、第一種フロン類充填回収業に関する行政処分あるいは行政罰、その他の賞罰について記入し、該当する賞罰がない場合には「なし」と記入すること。

（参考書類６－１）

フロン類の充塡に係る者の資格等に関する報告書

１　氏名	
２　担当事業所名称	
３　資格等の名称	
４　資格証明書等の写し （業界団体等が発行している回収技術等に関する資格証明書等の写しを添付してください。）	

（参考書類６－２）

フロン類の充塡業務実務経験証明書

氏　　名

上記の者は次の表に掲げるとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

実　務　の　内　容	期　間
	年　　月　　日から 年　　月　　日まで （　　年　　月間）
	年　　月　　日から 年　　月　　日まで （　　年　　月間）
担当事業所名称	
証明者と被証明者との関係	

年　　月　　日

証明者

住　　所

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

備考　１　この証明書は、被証明者１人について、証明者別に作成すること。
　　２　実務の内容欄には、従事した主な充塡業務を具体的に記入すること。

（参考書類７－１）

フロン類の回収に係る者の資格に関する報告書

１　氏名	
２　担当事業所名称	
３　資格の名称	
４　資格証明書の写し （業界団体等が発行している回収技術等に関する資格証明書の写しを添付してください。）	

（参考書類７－２）

フロン類の回収業務実務経験証明書

氏　　名

上記の者は次の表に掲げるとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

実　務　の　内　容	期　間
	年　　月　　日から 年　　月　　日まで （　　年　　月間）
	年　　月　　日から 年　　月　　日まで （　　年　　月間）
担当事業所名称	
証明者と被証明者との関係	

年　　月　　日

証明者

住　　所

氏　　名

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

備考　１　この証明書は、被証明者１人について、証明者別に作成すること。
　　２　実務の内容欄には、従事した主な回収業務を具体的に記入すること。

（参考書類８）

案内図

・幹線道路・駅等より記入してください。
・住宅地図等をコピーし別添とする場合は、住所をマーカー等ではっきりと示してください。

（参考書類９）

会社法人等番号

申請者が法人であり、登記事項証明書の添付を省略する場合にのみ添付してください。
各マスに左詰めで１つずつ数字を記入してください。

会社法人等番号または法人番号												

備考　会社法人等番号とは、商業登記法に基づき、登記事項証明書に記録される１２桁の番号です。
法人番号とは、番号法に基づき、国税庁長官が指定する１３桁の番号です。